

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月5日

【四半期会計期間】 第97期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 藍澤證券株式会社

【英訳名】 AIZAWA SECURITIES CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藍澤 基彌

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋一丁目20番3号

【電話番号】 03(3272)3119

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務 藍澤 卓弥

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋一丁目20番3号

【電話番号】 03(3272)3119

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務 藍澤 卓弥

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
藍澤證券株式会社 厚木支店
(神奈川県厚木市中町四丁目9番18号)
藍澤證券株式会社 野田支店
(千葉県野田市清水62番地)
藍澤證券株式会社 杉戸支店
(埼玉県北葛飾郡杉戸町杉戸三丁目2番11号)
藍澤證券株式会社 富士宮支店
(静岡県富士宮市大宮町10番3号)
藍澤證券株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市浪速区難波中一丁目10番4号)
藍澤證券株式会社 芦屋支店
(兵庫県芦屋市大原町2番6号)

(注) 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮し、縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第96期 第 1 四半期 連結累計期間	第97期 第 1 四半期 連結累計期間	第96期
会計期間	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日
営業収益 (百万円)	3,873	2,509	12,373
(うち受入手数料) (百万円)	(2,664)	(1,696)	(8,898)
経常利益 (百万円)	933	244	1,607
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	848	166	1,976
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,909	2,297	82
純資産額 (百万円)	57,591	51,954	55,116
総資産額 (百万円)	99,957	75,651	79,910
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	19.64	3.84	45.73
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	57.6	68.7	69.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から6月30日まで）における世界経済は、米国では、着実な回復基調が続いている一方、欧州では足元の景気は緩やかに回復しているものの、英国のEU離脱の影響懸念等、先行き不透明な状況にあります。新興国経済は、インドでは堅調な景気拡大がみられますが、中国の成長鈍化やブラジルの景気後退長期化など景気の減速が続いております。国内経済は、企業収益や雇用情勢は改善基調にあり、全体としては緩やかな回復を続けておりますが、個人消費や物価の上昇に遅れがみられております。

国内株式市場は、4月1日の日経平均株価終値16,164円16銭から、米国の企業景況感の改善を受け、上昇しましたが、4月28日の日銀政策決定会合での追加緩和の見送りと物価目標の達成時期の先送りが発表されると下落に転じました。その後は、一進一退となりましたが、6月23日に実施された英国のEU離脱是非を問う国民投票で離脱が決まると日経平均株価は大きく下落し、当第1四半期連結会計期間末の終値は15,575円92銭となりました。

投資信託につきましては、一般社団法人投資信託協会のデータによると、公募証券投資信託の純資産額は当第1四半期連結会計期間末に86兆631億円となり、前連結会計年度末から6兆3,654億円減少いたしました。設定から解約・償還を差し引いた資金流入は9,084億円の流出超過となりました。純資産額の増減の内訳は、株式投信が4兆4,303億円の減少、公社債投信が1兆9,350億円の減少となり、株式投信の減少が投資信託全体の純資産額減少の主因となりました。

このような状況のもと、当社グループはお客様志向に徹した地域密着型営業を基本とする営業戦略に加え、独自性の高いアジア戦略の展開、ソリューションビジネスの展開等、お客様へより良い投資環境と幅広いサービスを提供してまいりました。

当第1四半期連結累計期間の主な収益・費用の状況は以下のとおりです。

（受入手数料）

国内株式売買代金減少により受入手数料は16億96百万円（前年同期比36.3%減）となりました。

（トレーディング損益）

外国株式取扱いの減少により、トレーディング損益は6億53百万円（同33.7%減）となりました。

（金融収支）

金融収益は1億32百万円（同31.8%減）、金融費用は23百万円（同48.7%減）となり差引金融収支は1億8百万円（同26.6%減）となりました。

（販売費・一般管理費）

取引関係費、人件費の減少等により、販売費・一般管理費は26億5百万円（同15.5%減）となりました。

（営業外損益）

営業外収益は受取配当金等により3億65百万円、営業外費用は為替差損等により0百万円となりました。これにより営業外損益は3億64百万円（同93.1%増）の利益となりました。

（特別損益）

特別利益は投資有価証券清算益等により36百万円、特別損失は投資有価証券償還損等により31百万円となりました。これにより特別損益は5百万円の利益となりました。

以上により、当第1四半期連結累計期間の営業収益は25億9百万円(同35.2%減)、営業損失は1億19百万円、経常利益は2億44百万円(同73.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億66百万円(同80.4%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は756億51百万円と、前連結会計年度末に比べ42億59百万円の減少となりました。主な要因は、現金・預金52億60百万円の増加、投資有価証券34億74百万円の減少、トレーディング商品22億57百万円の減少、信用取引資産42億81百万円の減少によるものです。

負債の状況

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は236億96百万円と、前連結会計年度末に比べ10億97百万円の減少となりました。主な要因は、預り金15億42百万円の増加、繰延税金負債10億29百万円の減少、受入保証金6億51百万円の減少、信用取引負債5億38百万円の減少、賞与引当金2億17百万円の減少によるものです。

純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は519億54百万円と前連結会計年度末に比べ31億61百万円の減少となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金24億60百万円の減少、利益剰余金6億98百万円の減少によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの中核事業が金融商品取引業であることから、営業収益は国内外の金融商品取引市場の変動に大きく影響を受けます。このため、当社グループの経営成績は金融商品取引市場の環境により大きく変動する可能性があります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	198,000,000
計	198,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	49,525,649	49,525,649	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	49,525,649	49,525,649		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日		49,525,649		8,000		7,863

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年 6 月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,300,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,217,400	432,174	
単元未満株式	普通株式 7,649		
発行済株式総数	49,525,649		
総株主の議決権		432,174	

- (注) 1. 当社において証券保管振替機構名義の株式はありません。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式 57株が含まれております。
3. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成28年 6 月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 藍澤證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目20番3号	6,300,600		6,300,600	12.72
計		6,300,600		6,300,600	12.72

(注) なお、当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、6,300,657株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

3 【業務の状況】

(1) 受入手数料の内訳

前第1四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計(百万円)
委託手数料	1,819		65		1,884
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	0	0			1
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料			301		301
その他の受入手数料	13	0	134	92	240
計	1,834	0	501	92	2,428

当第1四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計(百万円)
委託手数料	1,192		57		1,250
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	0	0			0
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料			219		219
その他の受入手数料	11	0	133	80	226
計	1,204	0	411	80	1,696

(2) トレーディング損益の内訳

区分	前第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)			当第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)		
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等トレーディング損益	554	0	554	252	32	285
債券等トレーディング損益	152	14	166	208	41	167
その他のトレーディング損益	194	19	214	105	94	200
計	901	33	935	566	86	653

(3) 自己資本規制比率

(単位: 百万円)

		前第1四半期会計期間末 (平成27年6月30日)	当第1四半期会計期間末 (平成28年6月30日)
基本的項目	(A)	44,877	45,785
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	10,543	5,643
	金融商品取引責任準備金等	201	201
	一般貸倒引当金		0
	計 (B)	10,744	5,845
控除資産	(C)	12,112	7,201
固定化されていない自己資本	(A) + (B) - (C) (D)	43,509	44,429
リスク相当額	市場リスク相当額	4,117	2,654
	取引先リスク相当額	728	520
	基礎的リスク相当額	2,649	2,800
	計 (E)	7,495	5,975
自己資本規制比率	(D) / (E) × 100	580.4%	743.5%

(注) 上記は金融商品取引法第46条の6第1項の規程に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」の定めにより、決算数値をもとに算出したものであります。

期別	市場リスク相当額		取引先リスク相当額	
	月末平均額(百万円)	月末最大額(百万円)	月末平均額(百万円)	月末最大額(百万円)
前第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	3,937	4,117	731	745
当第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	2,928	3,120	552	577

(4) 有価証券の売買等業務

有価証券の売買の状況(先物取引を除く)

(イ) 株券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	576,413	77,815	654,229
当第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	311,898	27,446	339,344

(ロ) 債券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)		1,507	1,507
当第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)		717	717

(ハ) 受益証券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	35,142	2,413	37,556
当第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	20,479	1,365	21,844

(二) その他

期別	新株引受権 証書(新株 引受権証券 を含む) (百万円)	外国新株 引受権証券 (百万円)	コマーシャル・ペー パー (百万円)	外国証券 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
前第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	0				848	848
当第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)					1,050	1,050

(受託取引の状況)

上記のうち受託取引の状況は、次のとおりであります。

期別	新株引受権 証書(新株 引受権証券 を含む) (百万円)	外国新株 引受権証券 (百万円)	コマーシャル・ペー パー (百万円)	外国証券 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
前第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	0				848	848
当第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)					1,050	1,050

証券先物取引等の状況

(イ) 株式に係る取引

期別	先物取引		オプション取引		合計(百万円)
	受託(百万円)	自己(百万円)	受託(百万円)	自己(百万円)	
前第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)		12,191	190,304	104,446	306,942
当第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	303		69,766		70,069

(ロ) 債券に係る取引

期別	先物取引		オプション取引		合計(百万円)
	受託(百万円)	自己(百万円)	受託(百万円)	自己(百万円)	
前第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)		1,231,867		35,487	1,267,355
当第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)					

有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(イ) 株券

期別	種類	引受高		売出高		募集の取扱高		売出しの取扱高		私募の取扱高	
		株数 (千株)	金額 (百万円)	株数 (千株)	金額 (百万円)	株数 (千株)	金額 (百万円)	株数 (千株)	金額 (百万円)	株数 (千株)	金額 (百万円)
前第1四半期 累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	国内株券	10	13	3	6			0	0		
	外国株券										
当第1四半期 累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	国内株券										
	外国株券										

(注) 株券に関する特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いはありません。

(ロ) 債券

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)
前第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	国債	67		67		
	地方債					
	特殊債					
	社債					
	外国債券				1,565	30
	合計	67		67	1,565	30
当第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	国債	11		11		
	地方債					
	特殊債					
	社債					
	外国債券				1,913	
	合計	11		11	1,913	

(注) 債券に関する特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いはありません。

(ハ) 受益証券

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)
前第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	株式投信 単位型 追加型			15,769		
	公社債投信 単位型 追加型			149,723		
	外国投信			56		
	合計			165,550		
当第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	株式投信 単位型 追加型			14,606		55
	公社債投信 単位型 追加型			76,989		
	外国投信			89		
	合計			91,684		55

(注) 受益証券に関する特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いはありません。

(二) その他

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)並びに同規則第61条及び82条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成28年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	14,322	19,583
預託金	12,060	12,180
顧客分別金信託	12,040	12,160
その他の預託金	20	20
営業投資有価証券	157	144
トレーディング商品	3,594	1,337
商品有価証券等	3,594	1,266
デリバティブ取引		70
約定見返勘定		471
信用取引資産	24,563	20,281
信用取引貸付金	24,332	20,191
信用取引借証券担保金	230	89
立替金	79	89
顧客への立替金	78	87
その他の立替金	0	2
繰延税金資産	137	57
その他の流動資産	630	609
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	55,545	54,753
固定資産		
有形固定資産	3,843	3,848
無形固定資産	64	63
投資その他の資産	20,456	16,985
投資有価証券	19,402	15,927
退職給付に係る資産	464	489
その他	802	779
貸倒引当金	213	212
固定資産合計	24,364	20,897
資産合計	79,910	75,651

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成28年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	24	
デリバティブ取引	24	
約定見返勘定	161	
信用取引負債	1,912	1,374
信用取引借入金	1,153	916
信用取引貸証券受入金	759	457
預り金	6,822	8,364
顧客からの預り金	5,981	6,286
その他の預り金	841	2,078
受入保証金	6,508	5,856
短期借入金	3,875	3,875
未払法人税等	121	43
繰延税金負債	4	
賞与引当金	327	110
役員賞与引当金	35	
その他の流動負債	768	874
流動負債合計	20,561	20,498
固定負債		
繰延税金負債	3,447	2,422
退職給付に係る負債	27	27
その他の固定負債	545	546
固定負債合計	4,021	2,996
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	211	201
特別法上の準備金合計	211	201
負債合計	24,793	23,696
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	8,050	8,050
利益剰余金	31,693	30,995
自己株式	1,193	1,193
株主資本合計	46,551	45,852
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,410	5,949
退職給付に係る調整累計額	154	152
その他の包括利益累計額合計	8,565	6,102
純資産合計	55,116	51,954
負債・純資産合計	79,910	75,651

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
営業収益		
受入手数料	2,664	1,696
トレーディング損益	985	653
金融収益	193	132
その他の営業収益	29	27
営業収益計	3,873	2,509
金融費用	45	23
純営業収益	3,827	2,486
販売費・一般管理費		
取引関係費	429	319
人件費	1 1,596	1 1,295
不動産関係費	226	243
事務費	507	437
減価償却費	62	66
租税公課	45	46
貸倒引当金繰入れ		0
その他	214	196
販売費・一般管理費計	3,082	2,605
営業利益又は営業損失（ ）	744	119
営業外収益		
受取配当金	175	254
貸倒引当金戻入額	0	1
その他	14	109
営業外収益合計	190	365
営業外費用		
和解金	2	
その他	0	0
営業外費用合計	2	0
経常利益	933	244

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
特別利益		
投資有価証券償還益	119	
投資有価証券清算益		26
金融商品取引責任準備金戻入		9
特別利益合計	119	36
特別損失		
投資有価証券評価損		8
投資有価証券償還損	8	22
金融商品取引責任準備金繰入れ	0	
特別損失合計	9	31
税金等調整前四半期純利益	1,043	250
法人税、住民税及び事業税	108	9
法人税等調整額	86	74
法人税等合計	194	83
四半期純利益	848	166
親会社株主に帰属する四半期純利益	848	166

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	848	166
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,062	2,460
退職給付に係る調整額	1	2
その他の包括利益合計	1,060	2,463
四半期包括利益	1,909	2,297
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,909	2,297
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
<p>「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

1 人件費の中に含まれている主なものの費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
賞与引当金繰入額	304百万円	110百万円
役員賞与引当金繰入額	26百万円	百万円
退職給付費用	12百万円	17百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	62百万円	66百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月26日 取締役会	普通株式	1,210	28.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月25日 取締役会	普通株式	864	20.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間
 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

当社グループは 有価証券の売買等、有価証券の売買等の取次ぎ等、有価証券の引受け及び売出し、有
 価証券の募集及び売出しの取扱いなどの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営
 業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ておりま
 す。従って、当社グループの事業区分は「投資・金融サービス業」という単一の事業であるため、記載を省略し
 ております。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成28年 3月31日)

その他有価証券

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	6,201	17,279	11,078
債券	150	127	22
その他	558	564	5
計	6,910	17,971	11,061

当第1四半期連結会計期間末(平成28年 6月30日)

その他有価証券が、当社グループの事業運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券

区分	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	6,337	13,987	7,650
債券			
その他	787	792	4
計	7,125	14,780	7,655

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	19円64銭	3円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	848	166
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	848	166
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,225	43,224

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成28年5月25日開催の取締役会において、平成28年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	864百万円
1株当たりの金額	20円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年6月29日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月 5 日

藍澤證券株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 島 浩 一 郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅 野 雅 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている藍澤證券株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、藍澤證券株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。